



沖縄県 建設技術センター

研修事業
建設技術情報提供事業
建設材料試験事業
建設リサイクル資材試験・認定事業
調査研究事業
開発情報事業
公共土木施設台帳管理事業
総合的技術支援事業
建築確認・検査事業
構造計算適合性判定事業
住宅性能評価事業

業務案内 2024



公益財団法人 沖縄県建設技術センター

Okinawa Construction Technology Center

目 的

当センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

事 業

1. 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供
2. 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査
3. 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理
4. 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等
5. その他前条の目的を達成するために必要な事業

概 要

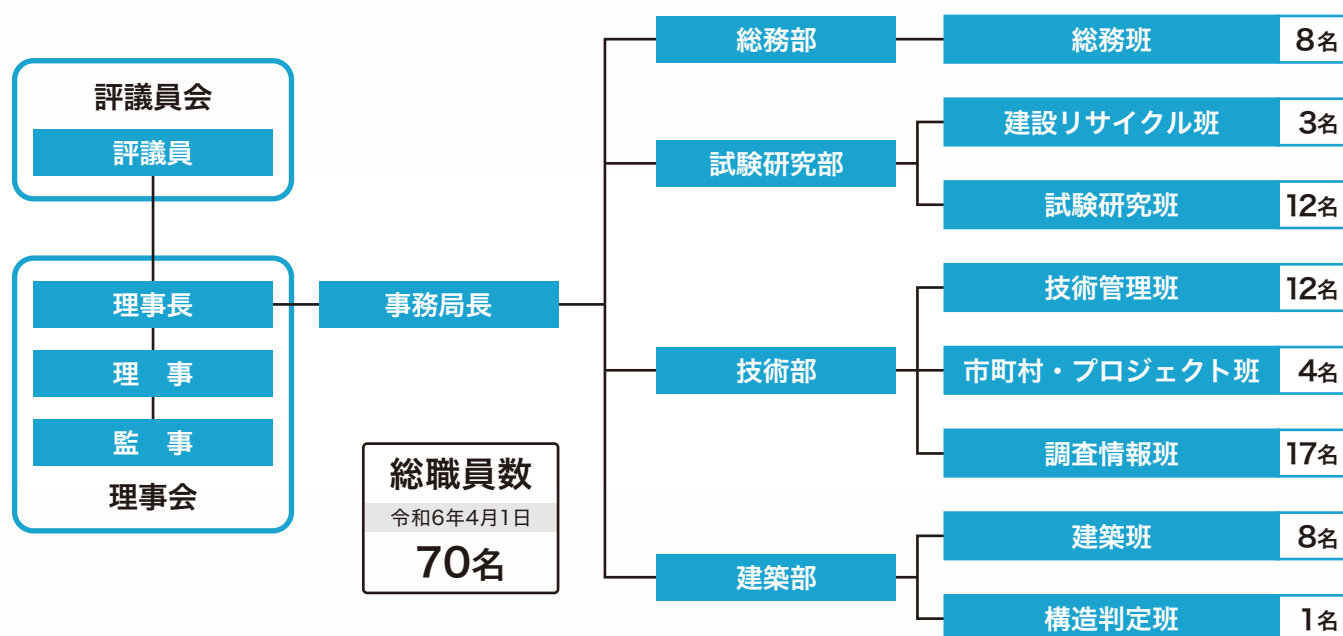
名 称	公益財団法人 沖縄県建設技術センター
設 立 年 月 日	昭和 58 年 3 月 28 日
基 本 財 産	3,000 万円（沖縄県 1,800 万円、市町村 1,200 万円）
所 在 地	沖縄県那覇市寄宮 1-7-13
沿 革	平成 26 年 4 月 1 日 一般財団法人に移行 平成 31 年 4 月 1 日 公益財団法人に認定



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当センターは、令和3年10月29日付でおきなわSDGsパートナーに登録されました。
「おきなわSDGsパートナー」は、沖縄県でのSDGsの達成に向けた取り組みを行うとともに、県民に向けたSDGsの普及活動を行う企業・団体を登録する制度です。
沖縄県建設技術センターは、今後もSDGsの実現に向けて取り組んでいきます。

沖縄の未来をつくる 建設技術の発展を目指します。



資格者

資格名	人数	資格名	人数
技術士	1	建築基準適合判定資格者	3
RCCM	2	一級建築士	4
公共工事品質確保技術者(Ⅱ)	1	二級建築士	5
一級土木施工管理技士	26	一級建築施工管理技士	4
測量士	6	住宅性能評価員	5
測量士補	8	住宅瑕疵担保責任保険検査員	5
コンクリート診断士	1	基本情報技術者	1
コンクリート技士	9	CALS/ECエキスパート	1
道路橋点検士	5	CALS/ECインストラクター	2
ブリッジインスペクター	16	無人航空機(ドローン)操作資格等	6

※令和6年4月現在



公益財団法人沖縄県建設技術センターは

おかげさまで**創立40周年**を迎えました

国・県・市町村・民間建設技術者や学生等を対象とした人材育成の為に技術研修

行政実務能力の向上を図る研修

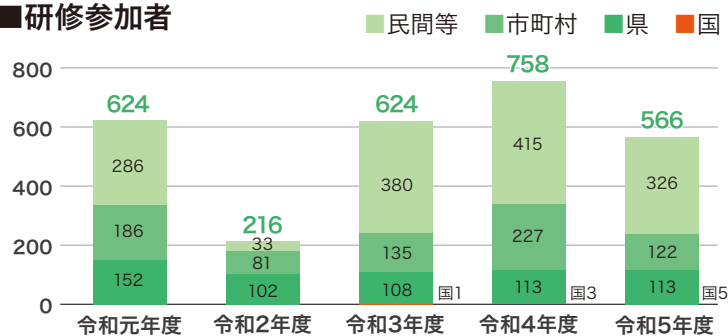
行政庁職員に対し、建設材料の品質管理に関する基礎的知識の習得を図る研修を始め、総合評価落札方式に係る技術審査等の専門的知識の習得や建築確認申請書の審査に携わる研修を実施しています。

社会資本整備のニーズに即した研修

台風常襲地域である本県の特性を踏まえた災害復旧事業実務講習会や、沖縄らしい良好な景観の形成を促進するための景観形成実務研修会、電子納品に関するCALSセミナーの開催など、本県における社会資本整備のニーズに即した研修を実施しています。

※令和3年度より利便性向上を図るため、Web会議ツールを活用したオンライン研修を導入しました。

■研修参加者



■災害復旧事業実務講習会(オンライン)

■令和6年度研修事業年間計画(案)

	研修名	開催方法	対象者	開催時期
1	令和6年度 災害復旧事業実務講習会	ハイブリッド	国・県・市町村職員、民間職員	6月
2	令和6年度 工事に係る総合評価落札方式技術審査等講習会	オンライン	県・市町村職員	6月
3	第87回 建設材料品質管理試験実務研修	ハイブリッド	国・県・市町村職員、学生等	7月
4	令和6年度 沖縄県CALSセミナー(電子納品)	オンライン	県・市町村職員、民間職員	7月
5	令和6年度 建築確認申請書における構造計算書審査講習会	オンライン	特定行政庁職員	8月
6	第15回「沖縄県におけるコンクリート耐久性」に関する研修会	集合	国・県・市町村職員	8月
7	令和6年度 災害時対応マネジメント研修	ハイブリッド	国・県・市町村職員	8月
8	令和6年度 建設工事の安全対策研修会	ハイブリッド	国・県・市町村職員	9月
9	第4回 沖縄県景観評価システム実務研修会	ハイブリッド	県・市町村職員、民間職員	9月
10	2024年 JICA「道路維持管理(C)」研修	集合	JICA研修生	10月～11月
11	第17回 公共事業における景観形成実務研修会	ハイブリッド	県・市町村職員、民間職員	1月

※開催時期・内容については、変更となる場合があります。
※ハイブリッド：集合とオンラインの複合形式

令和5年度の開催状況



■建設工事の安全対策研修会(点検実習)



■「沖縄県におけるコンクリート耐久性」に関する研修会(現地研修)



■公共事業における景観形成実務研修会(現地研修)



■沖縄県景観評価システム実務研修会(グループ討議)

JICA「道路維持管理(C)」研修

令和5年度より、JICA沖縄から道路維持管理研修を受託しています。この研修は、島嶼地域の政府や公共機関に勤める開発途上国の研修員が、日本・沖縄の知見や技術を学び、効率的で効果的な道路維持管理の技術を習得することが目的です。

令和5年度は、4か国の研修員が来日し、約1カ月に渡り講義や実習、現場視察等を行いました。当センターにおいても舗装の品質管理や公共施設の点検についての講義を行っています。



建設技術情報提供事業

■建設技術情報館

建設技術者の知識や技術力の向上を目的として、当センター普天間庁舎内に建設技術情報館(図書室)を開設しています。

当館では、建設技術関係専門図書や環境関係図書、試験研究報告書、国、地方公共団体の各事業概要書やパンフレット、定期刊行物等の収集・整理・管理に努めており、建設技術者を含め、広く一般県民の皆様にご利用いただけますよう無償で公開しております。

○利用について

- ・どなたでも無料で利用できます。
- ・資料の閲覧はご自由ですが、館外貸出は行っておりません。



公共工事の品質を確保する 公平・中立な県内唯一の公的試験機関

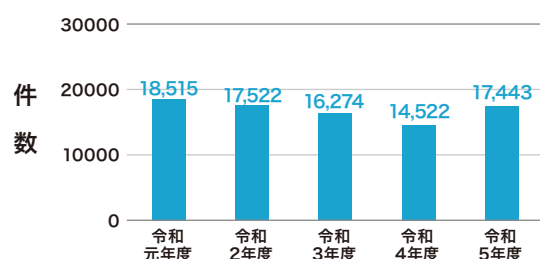
建設材料試験業務

公共工事等に使用される建設材料の適正な品質を確保するため、公的試験機関として県と協定を締結し、コンクリート、鋼材、路盤材等の材料試験を年間約1万7千件実施しています。また、当センターは沖縄総合事務局と沖縄県から指定されたアスファルト混合物事前審査制度における試験機関です。

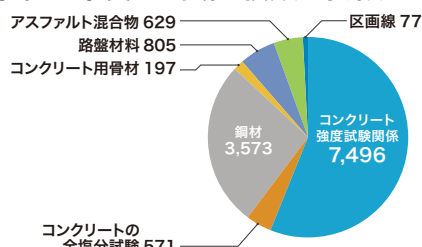
	試験項目	試験方法
コンクリート	コンクリート圧縮強度試験	JIS A 1108
	モルタル圧縮強度試験	JIS A 1108
	コンクリート曲げ強度試験	JIS A 1106
	コンクリートコア圧縮強度試験	JIS A 1107
	モルタルコア圧縮強度試験	JIS A 1107
	建築用ブロック圧縮強度試験	JIS A 5406
	中性化試験	JIS A 1152
	全塩分試験	JCI-SC5
	可溶性塩分試験	JCI-SC4
	pH試験	JGS 0211
コンクリート・アスファルト骨材	キャッピングまたは研磨	
	コア切断	
	ふるい分け試験	JIS A 1102
	微粒分量試験	JIS A 1103
	密度吸水率試験	JIS A 1109
	単位容積質量試験	JIS A 1104
	粘土塊量試験	JIS A 1137
	塩分試験	JIS A 5002, JIS K 0113
	安定性試験	JIS A 1122 舗装調査・試験法便覧A004
	有機不純物試験	JIS A 1105
区画線	浮遊物(密度1.95液)試験	JIS A 1141に準ずる
	軟石量試験	JIS A 1126に準ずる
	すりへり試験	JIS A 1121
	粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧A008
	ガラスフレーク含有量試験	
	形状寸法試験	
	ガラスフレーク散布量試験	

	試験項目	試験方法
鋼材	継手の引張り試験(φ10～φ38)	JIS Z 2241
	引張り試験(φ10～φ38)	JIS Z 2241
	曲げ試験(φ10～φ38)	JIS Z 2248
石材	石材圧縮強さ試験	JIS A 5003
	石材、ぐり石比重吸水率試験	JIS A 5003
コンクリート用水	凝結時間差試験	JIS R 5201の9
	モルタル強度比較試験	JIS R 5201の11
	懸濁物質試験	JIS A 5308附C
	溶解性蒸発残留物試験	JIS A 5308附C
	pH試験	水道法
アスファルト	塩素イオン試験	JIS A 0113の5
	マーシャル安定度試験	舗装調査・試験法便覧B001
	分離抽出試験	舗装調査・試験法便覧G028
土	密度試験	舗装調査・試験法便覧B008
	土粒子の密度試験	JIS A 1202, JGS 0111
	含水比試験	JIS A 1203
	液性・塑性限界試験	JIS A 1205, JGS 0141
	締固め試験	JIS A 1210
	修正CBR試験	JIS A 1211
	塩分試験	JGS 0241
	pH試験	JGS 0211
路盤材	粒度試験	JIS A 1102
	すりへり試験	JIS A 1121
	締固め試験	JIS A 1210, JGS 0711
	修正CBR試験	JIS A 1211
	液性・塑性限界試験	JIS A 1205, JGS 0141

年間試験数の推移(件)



令和5年度 主要試験数の内訳





130344JP

JNLA登録試験事業者の登録を受けています

当試験所は、工業標準法に基づく登録試験業者としてコンクリート圧縮強度試験、曲げ強度試験の登録を受けています。

試験所登録番号(130344JP)



■コンクリート圧縮強度試験



■鋼材試験



■アスファルト分離抽出試験



■コンクリート中性化試験

■試験年報の発行《お問い合わせ先》公益財団法人沖縄県建設技術センター(試験研究部) 098-833-4196

沖縄県内における建設材料試験の品質向上や建設技術の向上を図る基礎的資料として活用いただけます。

◆材齢指定のある試験(コンクリート・モルタル等)については、土曜・祝祭日(日曜を除く)も試験を実施しています。

資源循環型社会の実現を目指す評価認定制度 「ゆいくる」を運営

沖縄県リサイクル資材評価認定制度運営業務

沖縄県では、廃棄物最終処分場の延命化と天然資源の消費の抑制を図り、持続可能な「資源循環型社会」の実現を目指すため「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」（通称「ゆいくる」）を制定しています。

当センターは審査等機関として、「ゆいくる」の運営（認定にあたっての募集・受付・審査・確認試験・評価委員会運営等）を行っています。

■建設リサイクルのイメージ

解体工事における建設廃棄物の発生
(コンクリート塊)

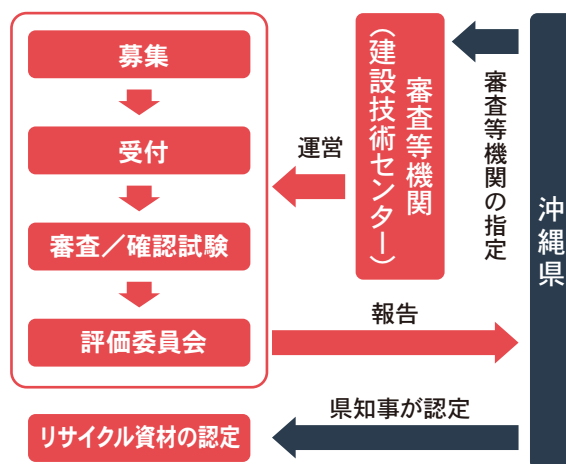


道路工事におけるリサイクル品利用
(再生路盤材の使用)



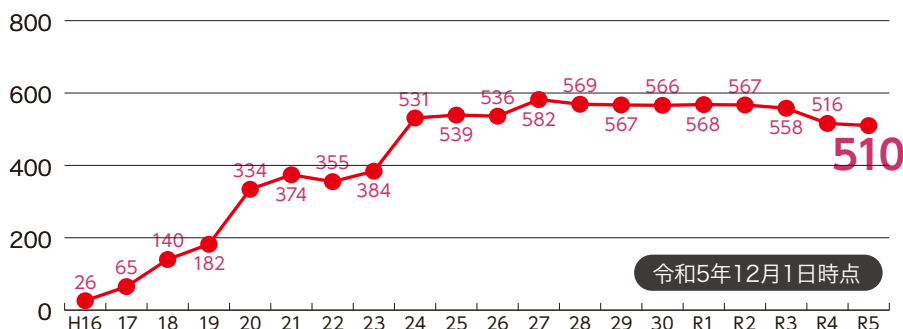
リサイクル施設における再資源化
(再生路盤材の製造)

■ゆいくる認定までの業務の流れ



ゆいくる認定資材について

ゆいくる材認定資材数の
推移(累計)

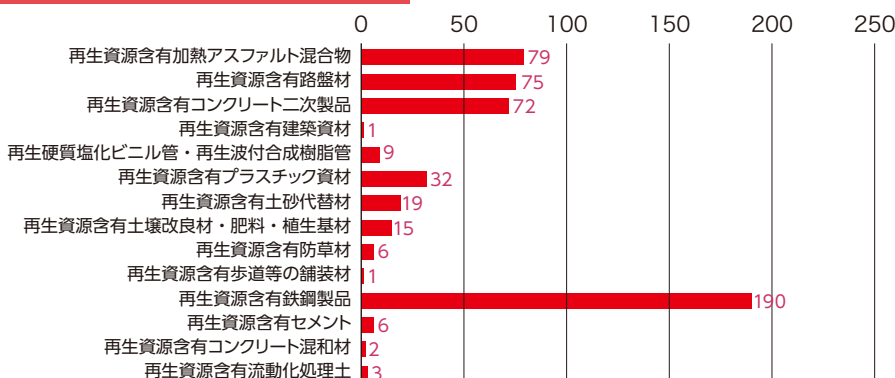


「ゆいくる」は
「リサイクル」と
「ゆいまーる」を
掛け合わせた
ものだよ♪



ゆいくるロゴマーク

令和5年度 ゆいくる認定資材の内訳



コンクリート構造物の耐久性向上を目的とした調査研究

コンクリート構造物の耐久性向上に関する調査業務

沖縄県は四方を海に囲まれ、さらに高温多湿な亜熱帯海洋性気候に属していることから、コンクリート構造物においては過酷な環境と言えます。コンクリート構造物の高耐久性・長寿命化に繋げることを目的に、長期に渡る耐久性調査や施工時のコンクリート表層の品質確保などに関する調査研究業務を行っています。



■コンクリートの長期暴露調査

共同研究・自主研究

■フライアッシュコンクリート (FAC) の中性化暴露試験研究

フライアッシュコンクリートの中性化に対する抵抗性を確認するため、暴露供試体を作製し、排気ガス (CO₂) の多い渋滞環境にある位置に暴露して継続的に調査を行っています。



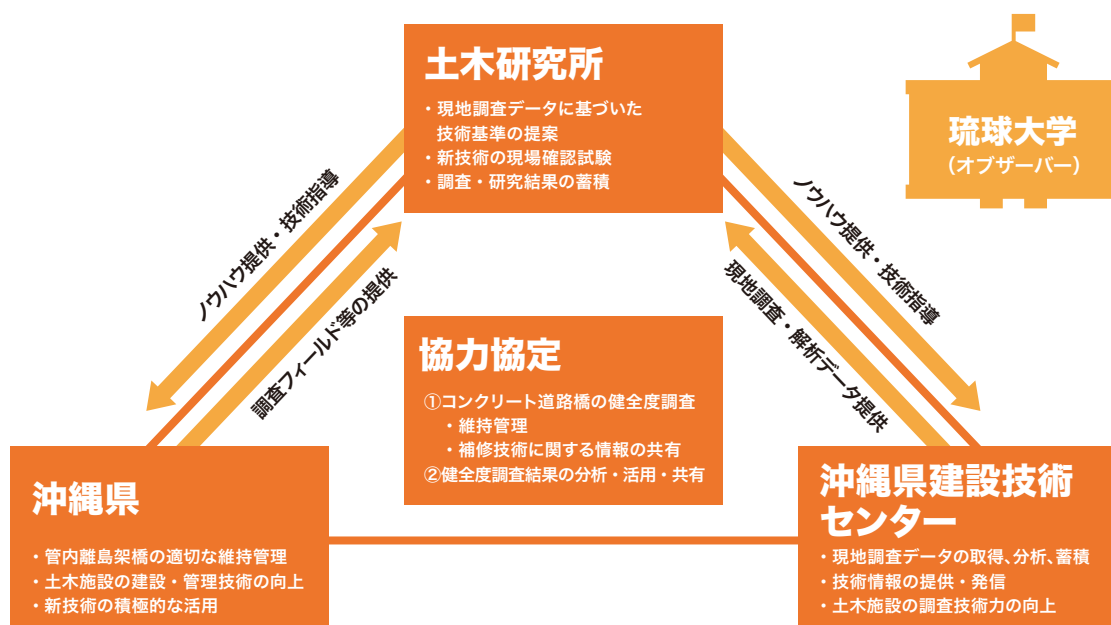
■FAC 中性化暴露試験

■沖縄県離島架橋100年耐久性検証プロジェクト

当センターでは、“国立研究開発法人土木研究所”、“沖縄県”との三者で「沖縄県離島架橋 100 年耐久性検証プロジェクト」に関する協力協定を締結しています。さらに国立大学法人琉球大学がオブザーバーとして加わり、土木研究所と琉球大学の技術指導の下、厳しい塩害環境下にある離島架橋の長期共用・耐久性向上に向けた適切な維持管理手法および技術基準を確立し、100 年耐久性を目指す取り組みを行っています。



■沖縄県離島架橋100年耐久性検証プロジェクト 連絡会議



社会インフラにおける維持管理の効率化を支援

電子納品に関する業務

社会インフラにおける維持管理効率化の支援を目的に、沖縄県土木建築部や企業局などが発注する土木・建築工事および業務委託の電子成果物が「電子納品要領(国土交通省)」に準拠しているかを審査し、電子成果物の品質確保と統一した運用を図るための業務を行っています。

■電子成果物審査業務

土木・建築工事や業務委託の電子成果物が各種電子納品要領に準拠しているかを審査。

■電子納品関連ソフトの運用・管理

「電子納品チェックソフト」・「電子納品閲覧ソフト」など関連資料の公開。

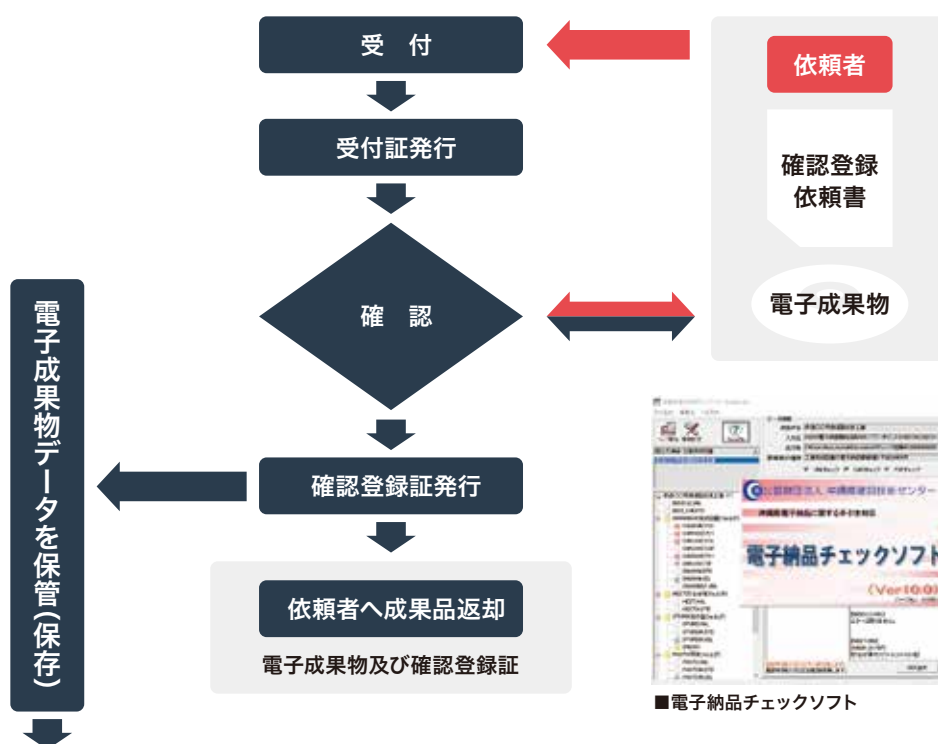
■普及活動や相談窓口

市町村への普及活動・各種支援及び県や民間企業からの相談窓口対応。



■電子成果物審査状況

電子成果物審査業務の流れ



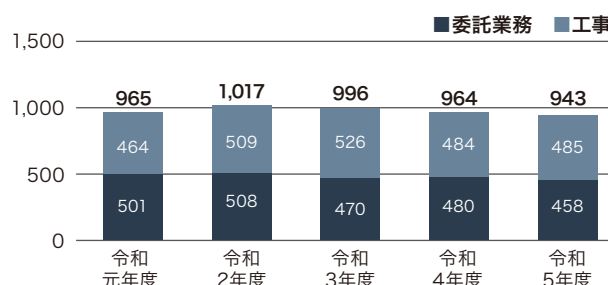
■電子納品チェックソフト

完成図書の保管状況

沖縄県で過去に行った工事の完成図面を保管しています。

- マイクロフィルム 15,915件
 - 画像データ(TIFF形式) 9,028件
 - 電子納品(CADデータなど) 20,760件
- (令和6年4月1日現在)

■電子成果物審査業務の受付件数



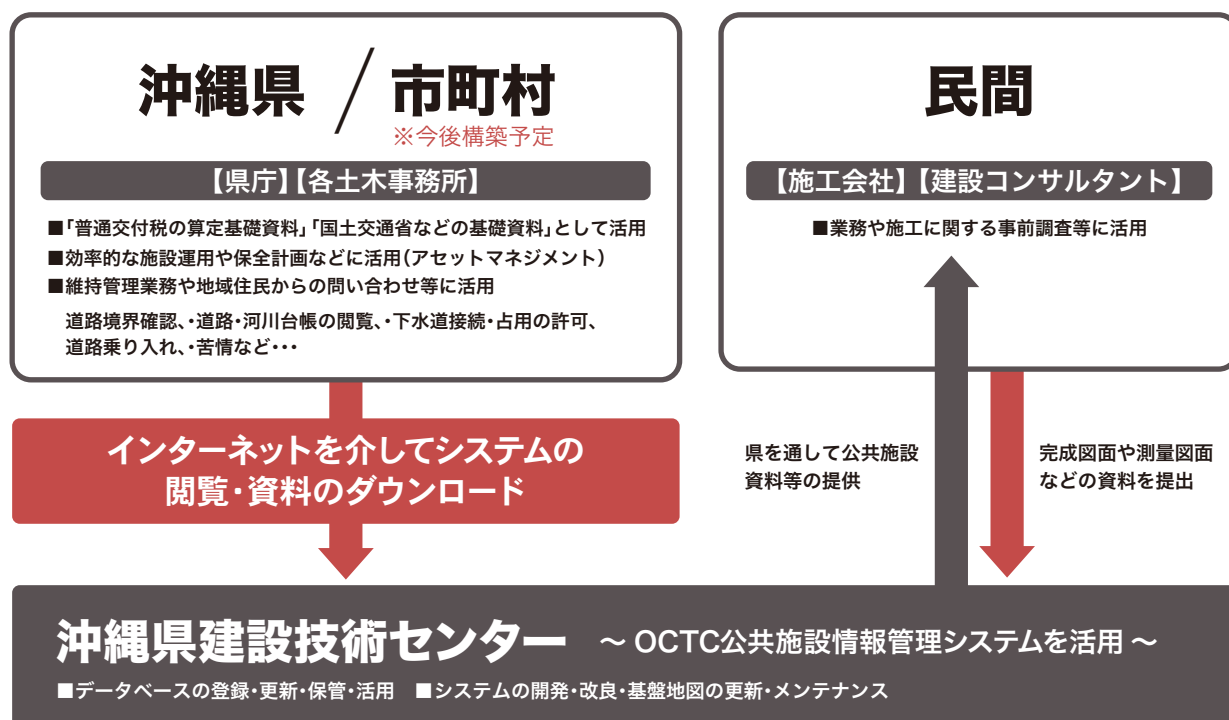
公共土木施設の適切な管理を支援

道路、河川、下水道などの公共土木施設の各種台帳などの整備を行い、当センターで開発したOCTC公共施設情報管理システム(GISシステム)にデータを保管し、効率的な公共土木施設の維持管理業務の支援を行っています。

OCTC公共施設情報管理システム

本システムは、道路、河川、下水道などの既存管理システムを統合し、施設管理者がインターネットを介して包括的に利用することができるGISを活用した統合型情報管理システムです。

一元管理された情報を、いつでもどこでも関係者全員が有益に活用できる利便性と経済性を兼ね備えたシステムです。現在、沖縄県土木建築部で運用しており、今後は市町村へも拡大していく予定です。



OCTC公共施設情報管理システム

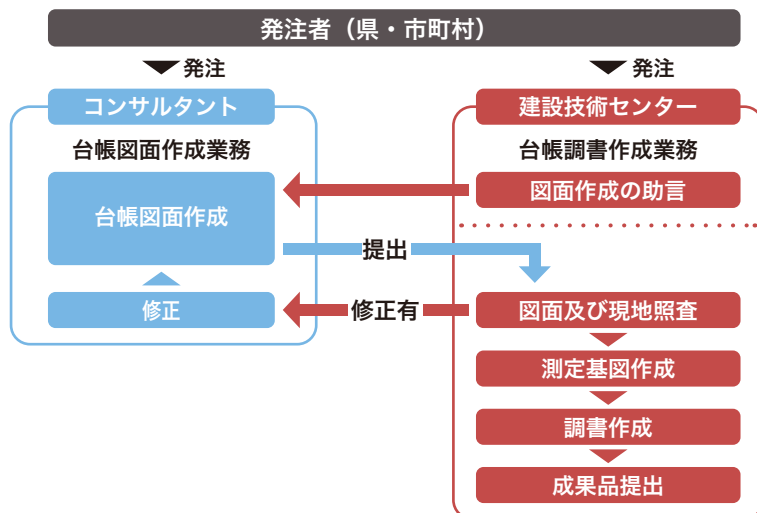


道路台帳調書作成業務

当センターでは、コンサルタントが作成する台帳図面の照査と現地確認により台帳調書を作成し、道路台帳の品質確保を図ります。

道路台帳は、道路法により作成と保管が管理者に義務づけられ、普通交付税算定の基礎資料にも使用されます。

■道路台帳調書作成の流れ



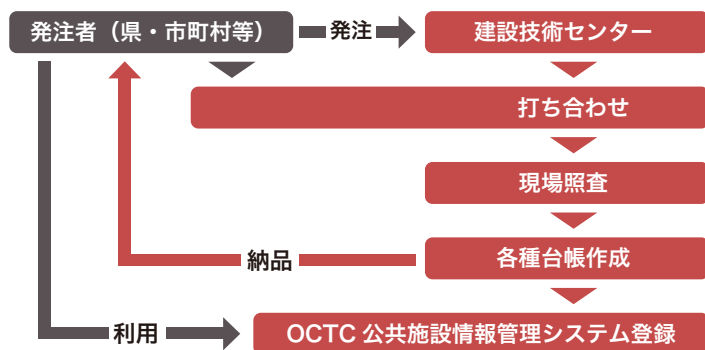
■データ入力及び調書作成



■土木関係有資格者による道路台帳図面確認・計測

公共土木施設調査・台帳等作成業務

公共土木施設調査・台帳等作成業務において現場照査、台帳作成を行い施設の維持管理業務の支援を行っています。



主な受託業務

- ・道路施設現況調査作成業務
- ・道路防災カルテ登録業務
- ・海岸保全区域台帳作成業務
- ・県営公園施設管理システム業務
- ・下水道関連システム整備業務



■防災カルテ確認状況

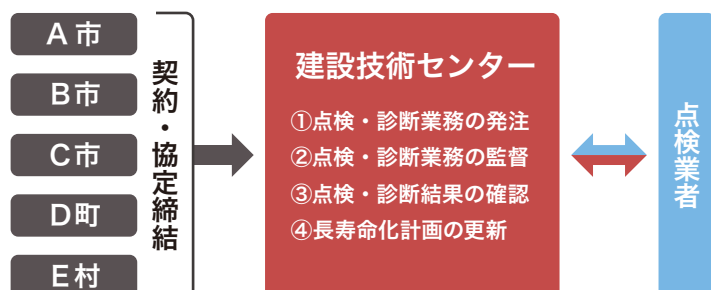


■橋梁定期点検状況

橋梁点検等支援業務

市町村管理橋梁について、点検業務を地域一括発注方式で実施し、最新の点検結果に基づいて、長寿命化計画の更新まで一貫して支援します。

■橋梁点検等支援フロー図

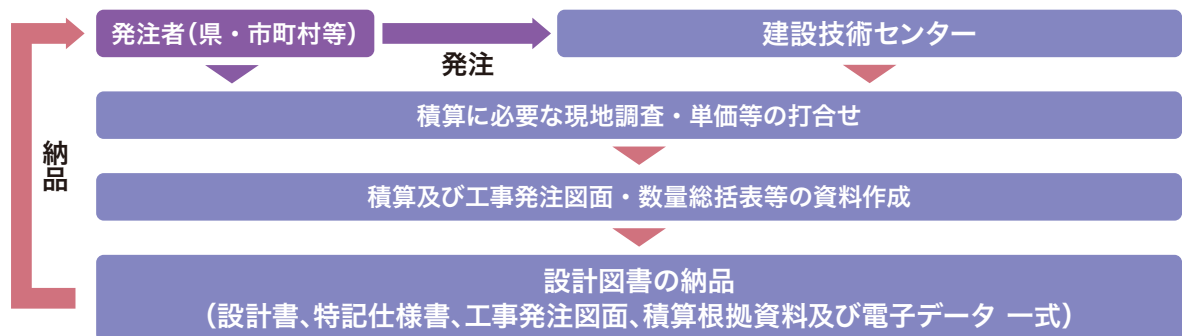


■ドローンによる現況調査

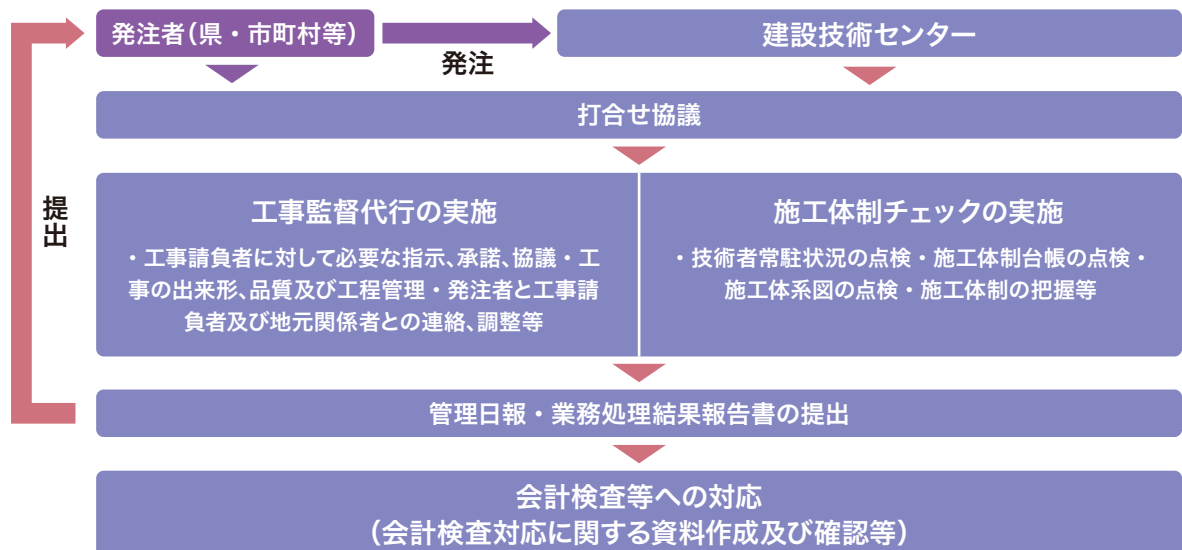
発注関係事務を適切かつ効率的に実施

沖縄県・市町村が発注する公共工事の設計書作成を行うとともに、工事監督代行として、工事の直接監督、完成検査及び会計検査までの対応を一貫して行います。

設計書作成業務の流れ



工事監督代行業務の流れ



令和6年度の主な受託事業

- ・幸地インター線道路整備事業
- ・パイプライン線街路整備事業
- ・南部東道路整備事業
- ・那覇内環状線(那覇大橋)整備事業
- ・安里川河川改修事業
- ・那覇浄化センター整備事業
- ・琉球大学下水道事業

過去の主な受託業務

- | | |
|-------------------|------------|
| ・与那原町道 6 号線橋梁整備工事 | (与那原町) |
| ・慶留間阿嘉線災害復旧工事 | (座間味村) |
| ・塩屋湾外海埋立工事 | (大宜味村) |
| ・大嘉陽八重岳線工事 | (本部町) |
| ・沖縄都市モノレール延長事業 | (中部土木事務所) |
| ・沖縄都市モノレール修繕事業 | (南部土木事務所) |
| ・伊良部大橋建設工事 | (宮古土木事務所) |
| ・新石垣空港建設工事 | (八重山土木事務所) |
| ・国道 507 号道路整備事業 | (南部土木事務所) |
| ・伊良部大橋建設工事 | (宮古土木事務所) |
| ・新石垣空港建設工事 | (八重山土木事務所) |



■南部東道路整備事業



■安里川河川改修事業



■那覇内環状線(那覇大橋)整備事業

■那覇浄化センター整備事業



■パイプライン線街路整備事業

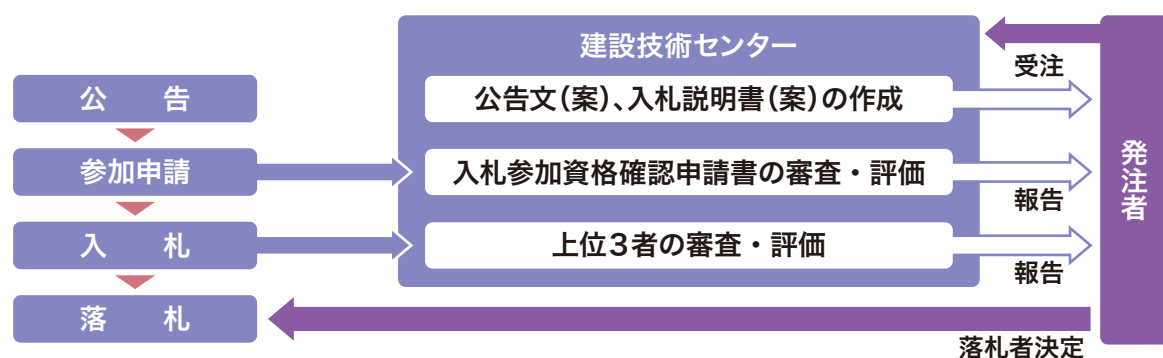


■幸地インター線道路整備事業

技術審査業務

沖縄県が実施する「総合評価方式一般競争入札」において、客観性、公平性、透明性および守秘義務の基に施工計画等の技術提案を含む入札参加資格確認申請書の審査を行います。

◆総合評価方式(一般競争入札の流れ)



◆一般競争入札における総合評価方式の種類

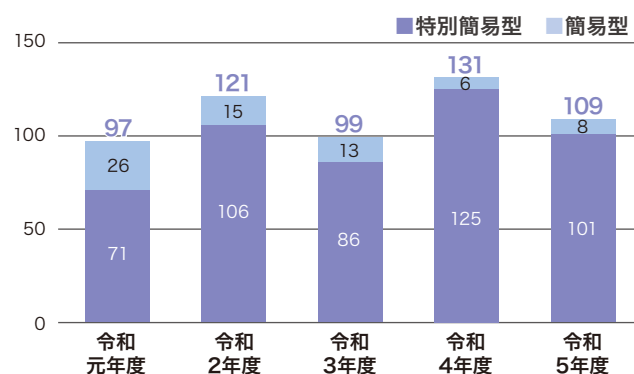
特別簡易型・簡易型Ⅰ型(自己評価型)

企業の施工実績や配置予定技術者の能力などの定量化された評価項目と、入札価格を総合的に評価する方式。

簡易型(Ⅱ型)

特別簡易型の評価項目に加え、簡易な施工計画において工事施工の工夫などの技術力を評価し、入札価格との総合評価を行う方式。

◆技術審査業務の審査工事件数



安全・安心な住環境を実現するために

沖縄県知事に指定された指定確認検査機関および指定構造計算適合性判定機関として、建築物等の建築確認・検査、構造計算適合性判定を行っています。また、住宅の性能を一定の基準で評価する「住宅性能評価」や長期固定金利住宅ローンの「フラット 35」、建設業者又は宅建業者が加入する「住宅瑕疵担保責任保険」の検査も行っています。

建築確認・検査(中間・完了)業務

■申請対象建築物

- ・延べ面積500㎡以内の一戸建ての住宅
(非住宅の部分の床面積が延べ面積の2分の1未満かつ50㎡以内の併用住宅を含む)
- ・延べ面積500㎡以内の長屋及び共同住宅
(住宅の用途以外の用途に供する部分を有するものを除く)
- ・上記に付属する建築物、昇降機、5m以下の擁壁



確認申請(中間検査・完了検査)の流れ



構造計算適合性判定業務

■判定対象建築物

- ・高さが31mを超える建築物
(保有水平耐力計算による構造計算を行ったもの)
- ・高さが31m以下の建築物
(許容応力度等計算又は保有水平耐力計算による構造計算を行ったもの)
- ・大臣認定プログラムによる構造計算によって安全性を確かめられた建築物以外の建築物



判定申請の流れ



住宅瑕疵担保責任保険等業務

「住宅瑕疵担保責任の履行の確保等」に関する法律(住宅瑕疵担保の履行の確保等)に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)に基づく保険として、すべての住宅事業者(建設業者・宅建業者等)を対象として提供する保険です。

住宅保証機構(株)が提供する「まもりすまい保険等」の業務を受託しており、加えて2019年4月から(株)住宅あんしん保証の「あんしん住宅瑕疵保険」の現場検査も取り扱っています。

住宅保証機構(株)においては、設計施工基準に適合する住宅であれば「住まいづくりネットワーク九州・沖縄」に加入(無料)をすることで、保険料金の割引を受けることができます(新築住宅のみ)。



住宅瑕疵担保責任保険
まもりすまい保険

国土交通大臣指定住宅瑕疵担保責任保険法人
安心を、ききえる。未来へ、つなぐ。
住宅保証機構



株式会社 住宅あんしん保証

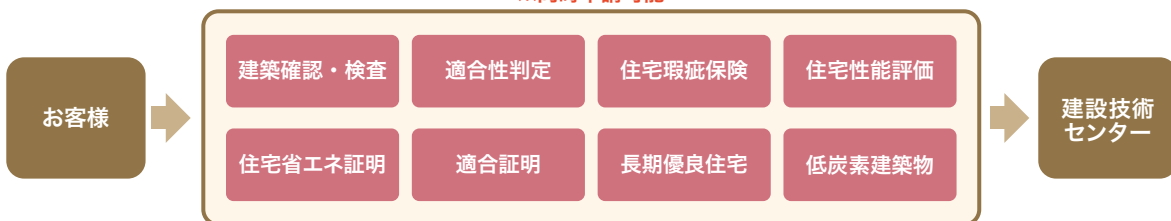
ワンストップサービス

建築確認申請に併せて適合証明(フラット35)、住宅性能評価、住宅瑕疵保険等の各種審査・検査が同時に利用できるサービスです。また、建築確認検査と同時審査・検査がある場合は手数料の割引制度があります。

業務範囲
沖縄県全域



※同時申請可能



建築物エネルギー消費性能適合性判定業務

非住宅部分の床面積が300㎡以上の建築物を新築する場合は、建築確認に際し所管行政庁または登録省エネ判定機関による省エネ適合性判定(建築エネルギー消費性能適合判定)を受ける必要があります。

当センターでは、登録省エネ適判機関として省エネ適合性判定に係る適合通知書の発行業務を行っています。

住宅性能評価業務(設計住宅性能評価/建設住宅性能評価)

住宅性能表示制度とは、様々な住宅の性能に関して共通ルール(表示の方法・評価の方法基準)を設けて、等級や数値により住宅所取得者が比較検討しやすくすることで良質な住宅を安心して取得できるように作られた制度です。

当センターでは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づき登録住宅性能評価機関として住宅の評価を行っています。

住宅エネルギー性能証明書発行業務

高断熱・高気密に作られ、エネルギー消費量を抑える設備を備えた「省エネ基準住宅」。さらに省エネ性能が高い「ZEH水準省エネ住宅」の新築取得を行った場合は、第三者機関等から証明書を取得することで住宅ローン税額控除の特例(住宅ローン減税の借入限度額の上乗せ措置)を受けることができます。

当センターでは、第三者機関として借入限度額の上乗せ措置等を証明する住宅省エネルギー性能証明書の発行業務を行っています。

フラット35適合証明業務

フラット35とは全期間固定金利型の住宅ローンであり、利用するにあたっては建設または購入される住宅が独立行政法人住宅金融支援機構で定められた技術基準に適合している必要があります。

当センターでは、適合証明検査機関として技術基準適合を証明する検査を行っています。

ずっと固定金利の安心
【フラット35】

・新築住宅 ・中古住宅

長期優良住宅に係る長期使用構造等確認業務

当センターでは、「長期優良住宅の普及促進に関する法律」に基づき所管行政庁への認定申請に先立ち、登録住宅性能評価機関として長期使用構造の確認を行い、確認証を交付しています。

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務

当センターでは、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき所管行政庁への認定申請に先立ち、登録住宅性能評価機関として技術的審査を行い、適合証を交付しています。

沖縄振興開発金融公庫融資住宅工事審査業務

当センターでは、沖縄振興開発金融公庫から受託を受け、公庫の定める建設基準の設計審査、工事審査の業務を行っています。

庁舎のご案内



寄宮庁舎



〒902-0064 沖縄県那覇市寄宮1-7-13

- | | |
|--------|---------------------|
| □総務部 | 電話 098-832-8442 (代) |
| | FAX 098-833-3306 |
| □試験研究部 | 電話 098-833-4196 |
| | FAX 098-836-5432 |

普天間庁舎



〒901-2202 沖縄県宜野湾市普天間1-2-16

- | | |
|------|------------------|
| □技術部 | 電話 098-893-5324 |
| | FAX 098-892-2380 |
| □建築部 | 電話 098-893-5611 |
| | FAX 098-896-2702 |



こちらの QR コードから
当センターに関するさまざまな情報を
ご覧いただけます。

沖縄県建設技術センターホームページアドレス 《 <https://www.okinawa-ctc.or.jp> 》



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。
E3PA: 環境保護印刷推進協議会 <http://www.e3pa.com>
※この製品は、古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。